

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社パイプドビット
【英訳名】	PIPED BITS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐谷 宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)5575-6601
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大屋 重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)5575-6601
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大屋 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高（千円）	812,097	1,103,688	1,788,646
経常利益（千円）	82,616	142,378	226,620
四半期（当期）純利益（千円）	55,350	82,824	139,534
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	186,831	315,899	315,667
発行済株式総数（株）	16,370	7,562,400	3,775,600
純資産額（千円）	1,202,861	1,631,652	1,544,689
総資産額（千円）	1,435,660	1,960,184	1,777,787
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.45	10.95	19.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8.42	10.93	19.74
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	83.8	83.1	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,710	147,434	85,219
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△129,162	△113,438	△242,625
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	1,375	256,356
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	814,667	1,080,862	1,045,491

回次	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6.70	6.39

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社はありませんので、記載しておりません。

3. 当社は、配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については、記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

5. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年3月1日付でペーパレススタジオジャパン株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。同社は、BIM(Building Information Modeling)設計支援ソフトとシームレスに連動させることができる日本初のサービス

「ArchiSymphony」を平成24年5月30日より提供開始しており、会員数を順調に増加させております。なお、当第2四半期累計期間においては当社と比べ相対的に規模が小さいため、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待されます。一方、生産活動が極めて低い水準にあることから、雇用情勢の一層の悪化に加えて、世界的な金融危機の影響や世界経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在しております。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成23年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は21.6%と前年度の利用企業割合から7.5ポイント上昇しております。その中でも資本金50億円以上の企業では前年度調査から14.6ポイント増加し44.4%が利用しており、急速に普及が進んでおります。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、当社のコア事業である情報資産プラットフォーム事業を中心として、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら、積極的な販売活動を実施してまいりました。

社内の体制面としては、従来の事業部制に加えてサービス別の組織を新設し、営業現場における意思決定のスピードや機動力の向上を図るとともに、より専門性の高い組織体制を構築することで、提案力とCSの充実を通してお客様価値の向上を目指してまいりました。

当第2四半期累計期間の主な活動としては、平成24年3月1日付でペーパーレススタジオジャパン株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。同社は、BIM(Building Information Modeling)設計支援ソフトとシームレスに連動させることができる日本初のサービス「ArchiSymphony」を平成24年5月30日より提供開始しており、会員数を順調に増加させております。なお、当第2四半期累計期間においては当社と比べ相対的に規模が小さいため、非連結子会社としております。

同じく平成24年3月1日付で株式会社サムライプロジェクトの一部事業である美容師名鑑プロジェクト事業の譲受けを行いました。「美容師名鑑プロジェクト」はヘアビューティーに特化した複合メディアとなっております。

「働く大人のおしゃれヘアカタログby美容師名鑑」の発刊や、日本一のサロンモデルを決める「Salon Model Award Japan 2012」の開催など、当社の美容師業界向けSNSサービスである「美歴」と連携をはかりながら、独自性の高いサービスとして販売活動を展開してまいります。

平成24年5月には「第3回 クラウドコンピューティング EXPO春」へ出展し、また、6月には「Interop Tokyo 2012」での特別公演及び出展を行い、PaaSとしての「スパイラル(R)」のブランディングや販売促進の活動を行いました。より大規模な案件やカスタマイズ性の高い案件への対応も可能とするクラウドサービスとして認知度を広げることができ、今後の受注拡大に繋がることが期待されます。

平成24年7月には札幌支店の開設を決定し、9月3日より営業を開始しております。主な開設の目的といたしましては、北海道エリアでの販売網の拡大とお客様やパートナー様へのサポートの充実であり、将来的には、データセンター活用等も検討してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,103百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は144百万円（同76.2%増）、経常利益は142百万円（同72.3%増）、四半期純利益は82百万円（同49.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業の拡大のためには、多種多様な情報資産の管理と有効活用を可能にする機能の提供が必要であると考えております。当第2四半期累計期間においても、アプリケーション、プラットフォームの企画・開発と機能拡充による新サービスの提供を積極的に行い、また、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら販売活動を実施してまいりました。

以上の戦略に基づき、当第2四半期累計期間は、主に以下の活動を展開してまいりました。

「スパイラル(R)」は、平成24年4月にバージョン1.11.1を提供いたしました。主な特徴として、まず、最もHTMLと親和性が高いWeb開発言語「PHP」をカスタマイズ言語に採用したことから、表現力や柔軟性が大幅に向上し、今まで以上に動的でリッチなWebページを簡単に作成できるようになりました。また、新しいDBタイプ「仮想DB集合型」や、DBのフィールドタイプに「ファイル型」を搭載し、操作性、機能性及びデータ種類の拡充をはかりま

した。さらに、APIトークンのセキュリティの強化などを行い、安全性の向上を実現いたしました。

平成24年5月には、メディアストラテジー事業と連携により、「AKB48 27thシングル選抜総選挙」投票システムを提供いたしました。過去最大のインターネット経由による投票数がありましたが、昨年度の「AKB48 22ndシングル選抜総選挙」投票システムを提供したノウハウや、スマートフォンへの対応、更なる機能改善・強化を実施したことで、アクセス集中やトラフィックの増加にも対応し、公正かつスムーズな選挙実施を支援いたしました。

平成24年7月には、新バージョン1.11.2を提供いたしました。主な特徴として、まず、スマホアプリ開発環境の強化として、APIとして用いられるカスタムプログラム機構のセキュリティを強化いたしました。また、O2O(Online to Offline)の実現に役立つiPhoneアプリとして「スパイラル(R)シャリーン」の提供や、アクセス解析機能の強化として、従来のクリックカウントやHTMLメール開封チェックに加え、アクセス解析ツールとの連携や、計測分析ニーズに合わせた「スパイラル(R)」ベースの独自アクセス解析ツールを構築いたしました。

平成24年6月から8月にかけて、「ラセンエンジン」を順次提供しております。「ラセンエンジン」とは、スマートフォン等のモバイル向けメール配信性能を従来比4倍に高速化したメール配信エンジンであり、クラウドサービスの業界最高水準である配信速度140万通/h(実測値)のPC向けメール配信と合わせて、配信速度120万通/hのモバイル向けメール配信性能を有することになりました。マルチデバイス向け的高速メール配信が可能となったことにより、モバイル向け大型案件の受注体制の確立と、既存顧客向けのサービス品質向上を図ってまいります。

アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」は、前事業年度に積極的な先行投資を継続しながら拡販に取り組んだ結果、新規店舗の出店、商品データベースの構築、公式通販サイトと店舗基幹システムの連携などを行い、有効アカウント数は堅調に推移いたしました。引き続き大型案件への対応、独自機能、価格優位性等を訴求し、EC運営事業と連携を強化することにより付加価値のあるサービスを目指してまいります。

会計クラウドサービス「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」は、平成24年5月にMac×Safariに対応いたしました。5月の発表以降、順調にアカウント数を増加させておりますが、今後においても、会計ソフトに関してはMacに対応しているパッケージソフトは限られ、クラウド型で提供している会計サービスはほとんどない現状をいかに、Mac利用率の高い事業者に向けても積極的に販売を促進してまいります。

クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」は、お客様のご意見、ご要望をもとに機能改善、機能追加等を行っており、サービス提供開始から約7ヶ月で5,000件を超える無償版アカウントを提供しております。さらなる利便性、有用性を高める開発を推し進め、今後の有償版アカウントへの切り替えを提案してゆきます。

中小病院向け、薬剤・医療材料共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」は、平成24年7月にサービスを開始いたしました。クラウドでサービスを提供することにより、共同購入による仕入価格と発注に係る事務コストの低減をはかれるほか、メーカーからの情報提供による医療事故防止や技術力強化が期待できます。今後さらに営業・販促活動等を強化し、導入実績を積み立ててまいります。

これらの結果、情報資産プラットフォームの有効アカウント数は、平成24年8月31日時点で3,419件となり、当第2四半期累計期間の売上高は884百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は179百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

②メディアストラテジー事業

クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行ってまいりました。「2011年(平成23年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成23年の総広告費5兆7,096億円の内、インターネット広告市場は8,062億円(前年比104.1%)となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社では組織規模を拡大し、体制の強化をはかりながら、アフィリエイト広告を中心に販売活動を実施してまいりました。

平成24年7月には、「スパイラルアフィリエイト」の提供を開始いたしました。「スパイラルアフィリエイト」とは、アフィリエイトサービスプロバイダー(以下「ASP」)を一括で管理できるサービスであり、最適な媒体の選定による有効な広告効果を期待することができます。また、ワンタグによる媒体更新作業の軽減や広告主の媒体へのタグ埋め込みや広告成果の確認の運用管理代行によりASP運用管理にかかる業務負担の軽減をはかることが可能となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は199百万円(前年同期比206.7%増)、営業損失6百万円(前年同期の営業損失は29百万円)となりました。

なお、当社は、広告販売の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は479百万円(前年同期比138.6%増)となります。

※「メディアストラテジー事業」は従来「メディアEC事業」と表示しておりましたが、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、第1四半期累計期間よりセグメントの名称を変更しております。

③EC運営事業

「スパイラルEC(R)」を利用している顧客を中心にアパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企

画、制作等の業務を行い、当社ならではの独自性を追求し、付加価値の向上に努めてまいりました。

また、平成24年5月にはファッション展示会サイト「WeeX(R)」をオープンいたしました。「WeeX(R)」は、プロのバイヤー向けに開催されることが一般的なアパレル展示会を一般消費者向けに作品を提案するアパレルECサイトというコンセプトで展開してまいります。

平成24年8月には「WeeX(R)」のリアルショップを期間限定でオープンするなど、ブランディング向上をはかってまいりました。今後は、「スパイラル(R)」や「スパイラルEC(R)」とも連携を行い、クリエイターの事業フェーズに最適なサービスを目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は20百万円（前年同期比56.4%減）、営業損失は27百万円（前年同期の営業損失は26百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ182百万円増加し、1,960百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加35百万円、売上の増加による売掛金の増加47百万円、たな卸資産の増加6百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加31百万円、事業譲受等によるのれんの増加10百万円、株式取得による関係会社株式の増加50百万円によるものです。負債は、前事業年度末比で95百万円増加し、328百万円となりました。これは主に、取引規模の増加による未払金の増加19百万円、未払法人税等の増加52百万円、未払消費税等の増加5百万円、賞与引当金の増加4百万円、前受金の増加11百万円によるものです。純資産は、前事業年度末比で86百万円増加し、1,631百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加82百万円、新株予約権の発行による新株予約権の増加3百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ35百万円増加し、1,080百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、147百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上141百万円、減価償却費35百万円、売上債権の増加額47百万円、未払金の増加額18百万円、法人税等の支払額11百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、113百万円(前年同四半期は129百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出42百万円、事業譲受による支出22百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円、貸付金の回収による収入15百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1百万円(前年同四半期実績無し)となりました。これは、新株予約権の発行による収入及びストックオプションの行使による収入によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は49百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,840,000
計	29,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 （株） （平成24年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年10月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,562,400	7,563,200	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	7,562,400	7,563,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年6月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	400	3,781,200	24	315,899	24	225,899
平成24年7月1日 (注)2	3,781,200	7,562,400	—	315,899	—	225,899

（注）1. ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 同日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

3. 平成24年9月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ24千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐谷 宣昭	東京都目黒区	3,068,000	40.56
キャピタルズワン有限会社	千葉県市川市鬼高二丁目10番10号	2,192,000	28.98
ユナイテッドベンチャーズ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番地13号	571,800	7.56
辻中 馨	東京都豊島区	166,500	2.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	147,500	1.95
井上 修二	兵庫県神戸市垂水区	73,200	0.96
東山 明弘	千葉県市川市	56,000	0.74
志賀 正規	東京都港区	40,800	0.53
山口 貴弘	大阪府大阪市北区	40,000	0.52
丸山 雅司	東京都世田谷区	36,600	0.48
計	—	6,392,400	84.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,561,900	75,619	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,562,400	—	—
総株主の議決権	—	75,619	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社パイプドビッツ	東京都港区赤坂二丁目9番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は116株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,491	1,080,862
売掛金	299,131	346,931
たな卸資産	※ 1,699	※ 7,993
その他	66,364	66,218
貸倒引当金	△5,124	△4,336
流動資産合計	1,407,562	1,497,670
固定資産		
有形固定資産	68,376	65,327
無形固定資産	177,027	219,087
投資その他の資産		
関係会社株式	—	50,000
差入保証金	122,576	124,146
その他	3,147	6,155
貸倒引当金	△903	△2,202
投資その他の資産合計	124,820	178,098
固定資産合計	370,225	462,514
資産合計	1,777,787	1,960,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	31	560
未払金	105,171	125,000
未払費用	18,489	19,238
未払法人税等	13,774	66,071
未払消費税等	11,732	17,562
賞与引当金	63,463	67,565
その他	20,435	32,532
流動負債合計	233,098	328,532
負債合計	233,098	328,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,667	315,899
資本剰余金		
資本準備金	225,667	225,899
資本剰余金合計	225,667	225,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,003,382	1,086,206
利益剰余金合計	1,003,382	1,086,206
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,544,689	1,627,977
新株予約権	—	3,675
純資産合計	1,544,689	1,631,652
負債純資産合計	1,777,787	1,960,184

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	812,097	1,103,688
売上原価	160,188	303,063
売上総利益	651,908	800,625
販売費及び一般管理費	※ 569,649	※ 655,710
営業利益	82,259	144,914
営業外収益		
受取利息	83	123
受取手数料	152	320
その他	121	78
営業外収益合計	356	522
営業外費用		
株式交付費	—	3,058
営業外費用合計	—	3,058
経常利益	82,616	142,378
特別利益		
新株予約権戻入益	5,389	25
本社移転費用引当金戻入益	3,228	—
特別利益合計	8,618	25
特別損失		
固定資産除却損	—	979
特別損失合計	—	979
税引前四半期純利益	91,234	141,423
法人税、住民税及び事業税	9,805	62,951
法人税等調整額	26,078	△4,352
法人税等合計	35,883	58,599
四半期純利益	55,350	82,824

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	91,234	141,423
減価償却費	19,468	35,026
固定資産除却損	—	979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	889	511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,153	4,101
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△25,293	—
受取利息及び受取配当金	△83	△123
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,552	△47,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,345	△5,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,752	529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,534	5,830
未払金の増減額 (△は減少)	54,262	18,328
その他	1,371	4,835
小計	71,323	158,301
利息及び配当金の受取額	83	140
法人税等の支払額	△74,117	△11,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	147,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,184	△9,840
無形固定資産の取得による支出	△33,533	△42,208
事業譲受による支出	△22,000	△22,000
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△61,903	△1,989
敷金及び保証金の回収による収入	41,460	—
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	15,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,162	△113,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	911
ストックオプションの行使による収入	—	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,872	35,371
現金及び現金同等物の期首残高	946,539	1,045,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 814,667	※ 1,080,862

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。なお、第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年8月31日)
※たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。	※たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
商品 651千円	商品及び製品 5,412千円
仕掛品 1,047千円	仕掛品 2,580千円
合計 1,699千円	合計 7,993千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 210,083千円	給与手当 227,972千円
研究開発費 45,499千円	研究開発費 49,894千円
貸倒引当金繰入額 1,331千円	貸倒引当金繰入額 511千円
賞与引当金繰入額 39,553千円	賞与引当金繰入額 48,071千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 814,667	現金及び預金勘定 1,080,862
現金及び現金同等物 814,667	現金及び現金同等物 1,080,862

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(1). 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアストラテジー 事業	EC運営事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	700,944	64,957	46,195	812,097	812,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	700,944	64,957	46,195	812,097	812,097
セグメント利益又はセグメント損失(△)	137,358	△29,006	△26,092	82,259	82,259

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

(1). 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期 損益計算書 計上額 (注)1
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアストラテジー 事業(注)2	EC運営事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	884,336	199,211	20,140	1,103,688	1,103,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	884,336	199,211	20,140	1,103,688	1,103,688
セグメント利益又はセグメント損失(△)	179,174	△6,961	△27,298	144,914	144,914

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 第1四半期累計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、「メディアEC事業」を「メディアストラテジー事業」へ変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(2). 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、平成24年3月1日に株式会社サムライブロジェクトの一部事業である「美容師名鑑プロジェクト」に関する事業の譲受けを実施したことに伴い、当第2四半期累計期間において、のれんが21,047千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円45銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,350	82,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,350	82,824
普通株式の期中平均株式数(株)	6,548,000	7,561,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円42銭	10円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,400	13,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 3,381円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,368円67銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社パイプドビッツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイプドビッツの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイプドビッツの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。